

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議

平成22年度第2回 健康福祉部会 会議録

日時：平成22年7月20日(月)
午後7時～午後9時20分
場所：全員協議会室

出欠状況

市民会議委員	五十嵐委員、臼井委員、大島委員、加光委員、加藤委員、川上委員、木内委員、茶木委員、星野委員（欠席1名）
庁内専門部会員	健康福祉部長、健康増進センター所長、子育て支援課長
事務局	政策財務課 古屋、中島

内 容
1 開 会
2 検討事項
・第5次基本構想前期基本計画の大柱別検討について 資料に基づき、大柱ごとに事務局より説明。
○質疑
・大柱 地域福祉の充実
委 員：要援護者の支援について、災害時には皆自分のことで精一杯のため、どの程度の支援をしていくか明確にするべきである。
専門部会員：災害時には、安否確認が重要であり、水谷東を参考に進めていきたい。
委 員：民生委員が作成している地図などについて、以前から、共有化されていないということが指摘されており、いまだに改善されていない。民生委員が1人で情報を抱え込んでいるとしたら、災害時に活用できない恐れがある。
委 員：民生委員は、毎年情報を更新しており、福祉課が全てのデータを保管している。
部会長：行政が働きかけ、民生委員がいくらがんばっても、町会がしっかりやらないとうまくいかない。
委 員：分野別懇談会で聴覚障害者の方が発言していたが、災害時の支援について、公共施設に災害の発生を知らせる機器を設置するなど、設備的な対応が必要ではないか。
委 員：バリアフリー点検の結果を踏まえ、目で見えてわかるサインの必要性についてはこれまでも指摘してきた。
委 員：視覚障害者に対応するため、避難場所へ誘導するような音の出る機器の設置が必要である。
委 員：災害時の誘導灯のような機器の公共施設への設置については、この大柱で触れて欲しい。
専門部会員：バリアフリーの考えは浸透しており、道路の整備などそれぞれの大柱で触れ

ているため、あえてここで述べなくてもよいのではないか。

委員：地域福祉計画について、推進体制を構築するなど、計画を進めていくような表現をした方がよい。

専門部会員：基本計画上の表現としては現状のままでよいと思うが、現実には必ずしも順調とは言えないので、今後も地域の方にご理解をいただきながら進めていきたい。

委員：地域福祉計画を作ってから2年経つ。計画があることだけに満足せず、推進するための方策を基本計画上に盛り込んで欲しい。

委員：ボランティアに若い人を巻き込んでいくのが大切である。

部会長：若い人の参加がないと、世代交代が進まない。

委員：むしろ、団塊の世代の経験や知識を生かしていくことも大切ではないか。

部会長：地域自治シンポジウムでもその点については昔から議論されている。

委員：例えば、「ようこそ市民活動へ」という案内文を送るといのはどうか。

委員：全ての人がそういった活動へ参加していないわけではなく、興味のある事業には来ている。

・大柱 高齢者福祉の充実

委員：地域包括支援センターの圏域について、国の基準では中学校区ごととなっているため、将来的には増やしていく方向か。

専門部会員：現在の4圏域でさえ、すべてに包括支援センターの施設があるわけではないため、まずは4つの日常生活圏域に施設を整備することから取り組んでいくべきである。1圏域あたり、高齢者3000～6000人という基準のため、高齢者の増加に伴い、将来的には圏域を増やすなどの対応をする必要もある。

委員：5年のうちに全圏域に地域包括支援センターを設置するのか。

専門部会員：担当としては、早期に実現したいと思っている。

委員：日常生活圏域ごとに設置するという事は、中央地域包括支援センターで担当している分も地域に出て行くということか。

専門部会員：そのとおり。

委員：同時期に整備するのか。

専門部会員：順次整備する。

委員：地域密着型施設は、圏域ごとに整備するのか。

専門部会員：そのように考えている。

部会長：地域密着型施設は、グループホームとは違うのか。また、空き家を活用したグループホームは検討しているか。

専門部会員：地域密着型施設には、グループホームも含まれる。また、今年度、地域密着型施設として指定した民間事業者の中には、空き家の活用はなかった。

委員：施設整備は、各地域の整備状況を考慮しているのか。

専門部会員：考慮している。

委員：地域密着型施設の整備は、民間事業者が手を挙げるのを待つものなので、計画どおりにいかない場合もある。その場合、全市的に施設が整備されるまで、継続す

るのか。

専門部会員：地域密着型施設は、地域を絞り込んで対応するため、経営的に難しい。市としても各地域に整備するよう努めているが、思うようにはいかないのが実情である。

委員：介護保険料について、生活保護受給者が増えていることなどから、未納がどの程度あり、今後どのようになると予測しているのか。

専門部会員：ほとんどの人が年金から特別徴収されているので、それ以外の人への対応が必要である。

委員：無年金の人の数などは把握しているのか。

専門部会員：市では把握する手段がない。

・大柱 障がい者福祉の充実

委員：地域自立支援協議会では、昨年度、横断的なイベントを行った。当事者であっても、他の障がいのことは知らないため、一般市民の場合はなおさら知らないのではないか。このときは予算がなかったが、もう少し具体的に支援してもらえるとよい。

専門部会員：ふれあいネットワークという実行委員会形式で、ゼロ予算で行った。事業展開が変わってくれば、予算化も考えたい。

委員：障がい者と一緒にいることで理解が進むと思う。保育所・幼稚園の併用通園については、子どもは子どもから学び、成長していくので、ぜひこうした取組みを進めていって欲しい。

就労支援について、発達障害のように障害者手帳を所持していないと支援の対象とはならないため、手帳所持者に限定せず、他市のように「障がい者等」とすることで、もっと幅を広げてはどうか。

専門部会員：子供同士の交流について、みずほ学園に通う子どもたちは、みずほ学園設立当初から地域の保育所に出向き、お互い交流している。併用通園については、保育所や幼稚園に通いながら、療育を受けたいということでみずほ学園に来ている人のことで、年々増えている。

委員：精神障がい者の就労訓練事業所は市内にあるか。

専門部会員：市内にはないため、志木市や川越市の施設が利用されている。

委員：精神障害は、どの小柱で触れられているか。

専門部会員：例えば、小柱「施設の整備・運営の支援」で触れているが、基本的に障がい者施策は、障がいの種類を問わない。

委員：社会参加の促進は、福祉タクシー利用料補助だけではないのではないのか。

専門部会員：自動車燃料費補助も行っている。

部会長：昨年度の事業仕分けでは、自動車燃料費補助は廃止となった。

専門部会員：仕分け結果は廃止だったが、検討の結果、現在も継続している。

委員：発達障害のような手帳を持たない人を対象とするため、「障害者等」とすることはできないか。

専門部会員：検討したい。発達障害イコール障害者ではないか。

委員：みずほ学園の療育体制について、医療的ケアの必要な重度児の対応など、かなり専門的な取組みが書かれているが、将来的に対応が大変になるのではないか。

専門部会員：医療的ケアについては、看護師や保健師が対応するものであり、人事異動により保健師が対応している。療育センター機能の充実については、通園児以外に療育が必要な子どもを対象に現在も外来で療育を行っている。

委員：みずほ学園について、希望者は全員入園できるのか。

専門部会員：全員受け入れている。

委員：小柱「社会参加の促進」には、ガイドヘルパーや手話通訳の派遣も含まれるのではないか。

専門部会員：手話通訳については、小柱「自立支援の推進」のコミュニケーション支援に含まれる。また、ガイドヘルパーについても地域生活支援事業なので、同じ小柱に含まれる。つまり、小柱「社会参加の促進」は、障害者自立支援法に基づくサービス以外の市単独の取組みということである。

・大柱 社会保障の充実

委員：後期高齢者医療制度は、2012年に国保などに統合されると聞いた。現在も市の一般会計から国保特会へ繰り入れしており、市の財政はますます厳しくなるのではないか。その点についてどのように予測しているか。

専門部会員：後期高齢者医療制度については、現政府が廃止に向け検討を進めている。これとは別に、国保の財政基盤の安定化を目指し、県において国保の広域化について検討しているところである。現時点では、後期高齢者は、社保、国保、共済保険など各保険に戻る方向であるが、それからどうするかという点については今後議論されることなので、基本計画上は、これ以上踏み込んだ記載をするのは難しい。

委員：生活保護について、「適正な審査」は当然のことであり、今後は自立を促す施策に力を入れて欲しい。

委員：国民年金よりも生活保護を受給した方が収入がよい。そのような年金に対する補助はないのか。

専門部会員：生活保護受給者の自立支援について、ケースワーカーの補助として、就労支援員の配置を検討している。

専門部会員：国民年金について、現政権では最低保障年金の導入を検討している。市町村としては、いかに無年金の人を出さないかが課題である。

・その他

委員：現在検討中の基本計画をすべて実現した場合、相当の費用がかかると予想される。財政的な裏づけがないと、絵に画いた餅にならないか不安である。

事務局：中長期的には厳しい財政状況になることが予想される。財政見通しについては後日お示ししたい。

○その他

・本日をもって基本計画の検討は終了したので、次回7月26日（月）に予定していた会

議は中止する。

- ・今後の日程については、後日改めて調整する。

3 閉 会